

地域イノベーションと地方大学の役割

- 三重大学における事例の紹介 -

2017年 2月23日 (木)

三重大学
副学長(社会連携担当)
西村訓弘

三重大学について



駒田美弘 学長

- ◇生物資源学部・生物資源学研究科
- ◇医学部・医学系研究科
- ◇工学部・工学研究科
- ◇教育学部・教育学研究科
- ◇人文学部・人文社会科学研究科
- ◇地域イノベーション学研究科

○学生数

学部 6,083名(男3,693名 / 女2,390名)

大学院 1,169名(男869名 / 女300名)

○教員数 769名(教授260名 / 准教授204名 / 講師84名 / 助教221名)

○職員数 1,036名

(平成28年5月1日現在)



撮影:雲井純・三重大学客員教授

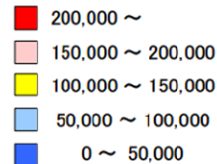
三重県の現状

人口

「市町別人口」

三重県の総人口は
184万人で、全国順
位は**22位**

【単位:人】
(以上) (未満)

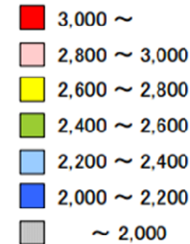


(出典: 三重県統計でみる三重のすがた(平成26年3月))

1人当たり市町民所得

北部7市町が**300万円超**であるが、南部は**200万円未満**がほとんどである

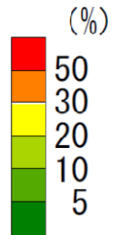
【単位:千円】
(以上) (未満)



(出典: 三重県統計でみる三重のすがた(平成26年3月))

耕作放棄地率

一次産業が中心の南部地域のほうが耕作放棄地率が高い



(出典: 農林水産省「2005年農林業センサス」)

四日市市、津市、鈴鹿市の順に多く、三重県の人口約180万人のうち、10万人以上の**上位6市**で県全体の約**67%**を占めている。

北部と南部の**生活格差が拡大**し、三重県における南北問題となっている。

農林水産業が主たる産業である南部で**耕作放棄地**と**高齢化**が急速に進行している。

地域イノベーション学研究科の新設（平成21年）

地域産業界と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院

（時代背景） *構想した当時

産業界では複数の最先端技術の融合によって新事業・製品が生み出されグローバルに展開することが頻繁に起こっており、三重地域圏の企業にも業界の変化に呼応した経営改革（第二創業）が必要となっているが、現実には個々の企業における「**研究開発力の脆弱さ**」と「**人材不足**」がその障害となっている。



地域産業界から「**第二創業に貢献できる高度人材の育成**」と「**第二創業の基盤となる新技術構築への協力**」への期待が三重大学に対してあった。



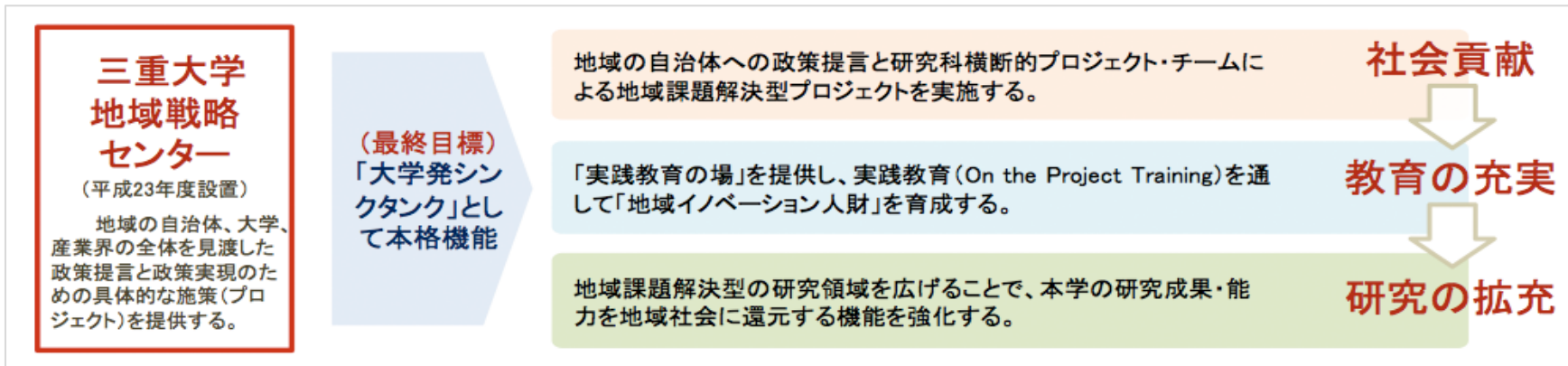
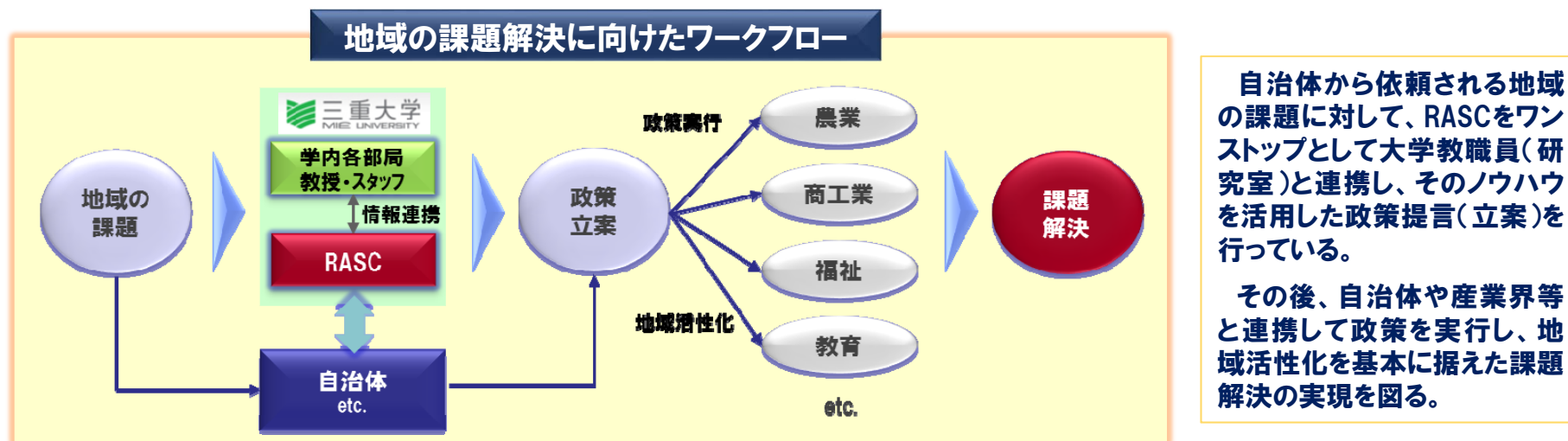
*平成21年4月

地域産業界からの期待に応えるために「**地域イノベーション学研究科**」を新設した。



三重大学地域戦略センターの設置（平成23年）

三重大学は、地域自治体、産業界の全体を見渡した政策提言と政策実現のための施策(プロジェクト)を提供する地域シンクタンクとして2011年4月に「**三重大学地域戦略センターRegional Area Strategy Center : RASC(ラスク)**」を設置した。RASCは、地域イノベーション大学を指向する三重大学の社会連携の要として、地域活性化に資することを目的とした大学発のシンクタンクであり、大学が持つ知を活用し、自治体、産業界等と連携して、地域が抱える課題に対しての政策提言および施策展開を行っている。



産学官連携の「三重大学スタイル」

地域戦略センター (RASC)

(平成24年度設立)

地域自治体への政策提言と地域活性化プロジェクトの実行組織

地域イノベーション学研究科

(平成21年度設立)

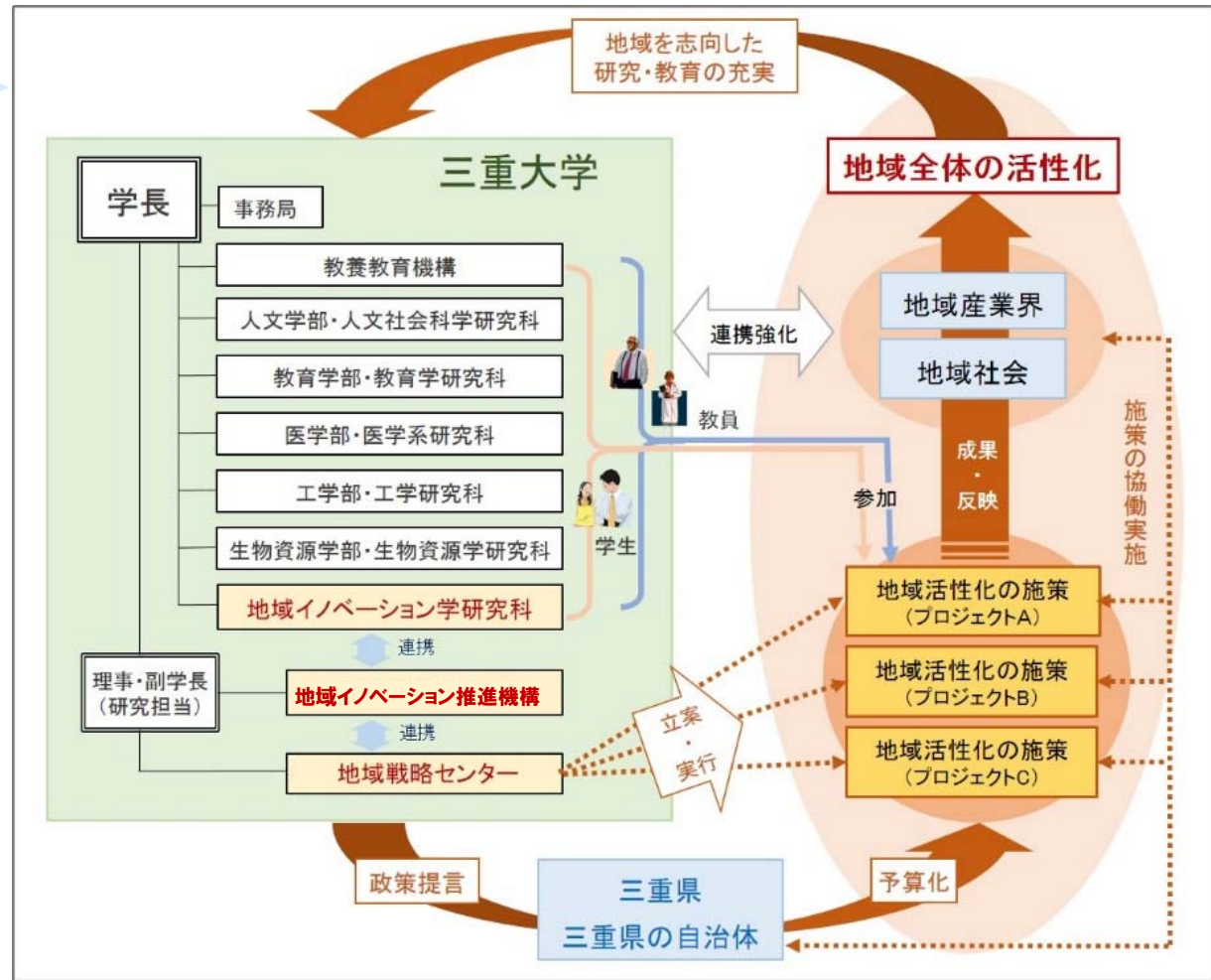
産業界・自治体と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院

社会連携研究センター

(平成28年11月から
地域イノベーション推進機構に改組)

(平成16年度設立)

三重大学の産学連携活動の企画・運営、知財創出・管理を行う中核機関



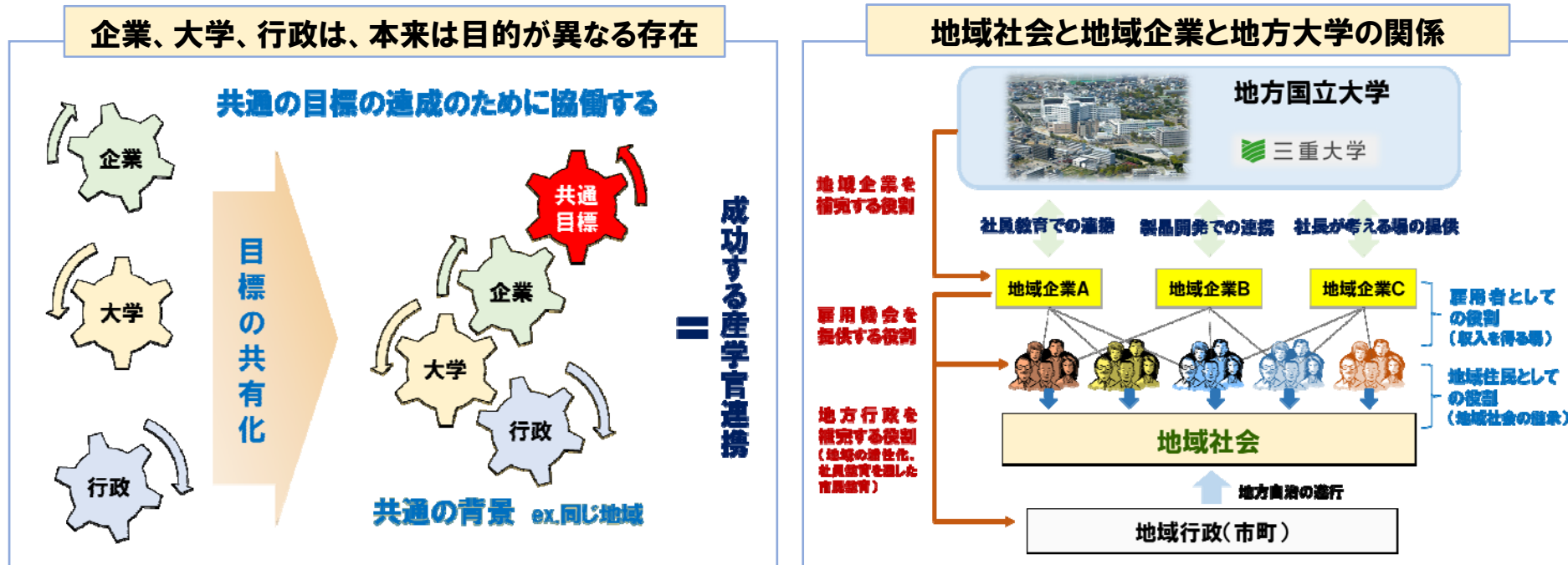
大学の基本的な目標

三重の力を世界へ

地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。

～ 人と自然の調和・共生の中で ～

三重大大学の社会連携(産学官連携)の考え方



三重大学は、三重県内唯一の国立大学であり、地域を熟知する総合大学として、「**地域が抱える課題を自治体、産業界と共に解決する総合シンクタンク**」として機能することで、「**地域イノベーション大学**」という新しい大学像を創造することを進めている。

世界に通じる最先端の研究成果(研究力)でないと**地域企業にも還元できない**ため、三重大学に特徴的な研究分野の強化も進めている。

地域イノベーションの実践例

地域内連携による複合収益構造の構築



地域イノベーションの実践例

地域内連携による高収益型農業の創出



辻製油株式会社



辻保彦
会長

1947年に国産なたね搾油専門工場として、辻製油所を創立し、食用油の精製・販売を行ってきた松阪市の企業。食用油精製残渣からレシチン、セラミド等、機能性素材を独自技術で製品化するなど、食素材の総合メーカーとして成長を続けている。

*2010年に三重大学内に研究室を設置

トマト栽培にかかる燃料代が高い。

辻社長(当時)が地域戦略センターにお湯の有効な利用について相談に来た。



株式会社浅井農園



浅井雄一郎
社長

明治40年に創業し、津市高野尾町を拠点に植木や苗木の生産卸事業からトマト栽培販売事業へと展開し、農業経営人材の育成、サプライチェーン構築を積極的に行っている。

*2016年に地域イノベーション学研究科で博士号取得



三重県内の山林
荒廃を憂慮

大量の温水



ウッドピア木質バイオマス利用協同組合を設立

木質チップ

石油換算で年間 **8,000kl削減**
CO₂発生を年間 **23,000トンを削減**
製造コストを年間 **数億円削減**



松阪木質バイオマス熱利用協同組合を設立

蒸気

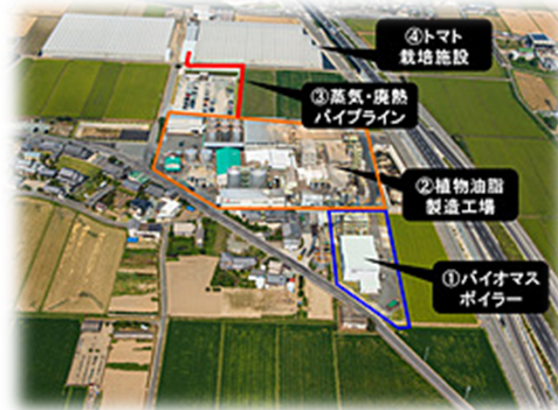


辻製油の工場熱源として利用



地域戦略センターが辻社長と浅井社長を会わせて、新しい農業の可能性について話し合った。

2年後



「うれし野アグリ株式会社」の誕生



約90名の雇用創出と障がい者が活躍できる場を構築し、国内トップレベルの高収入農業(反収1,500万円=稲作の約100倍)を実現した。

地域イノベーションの実践例

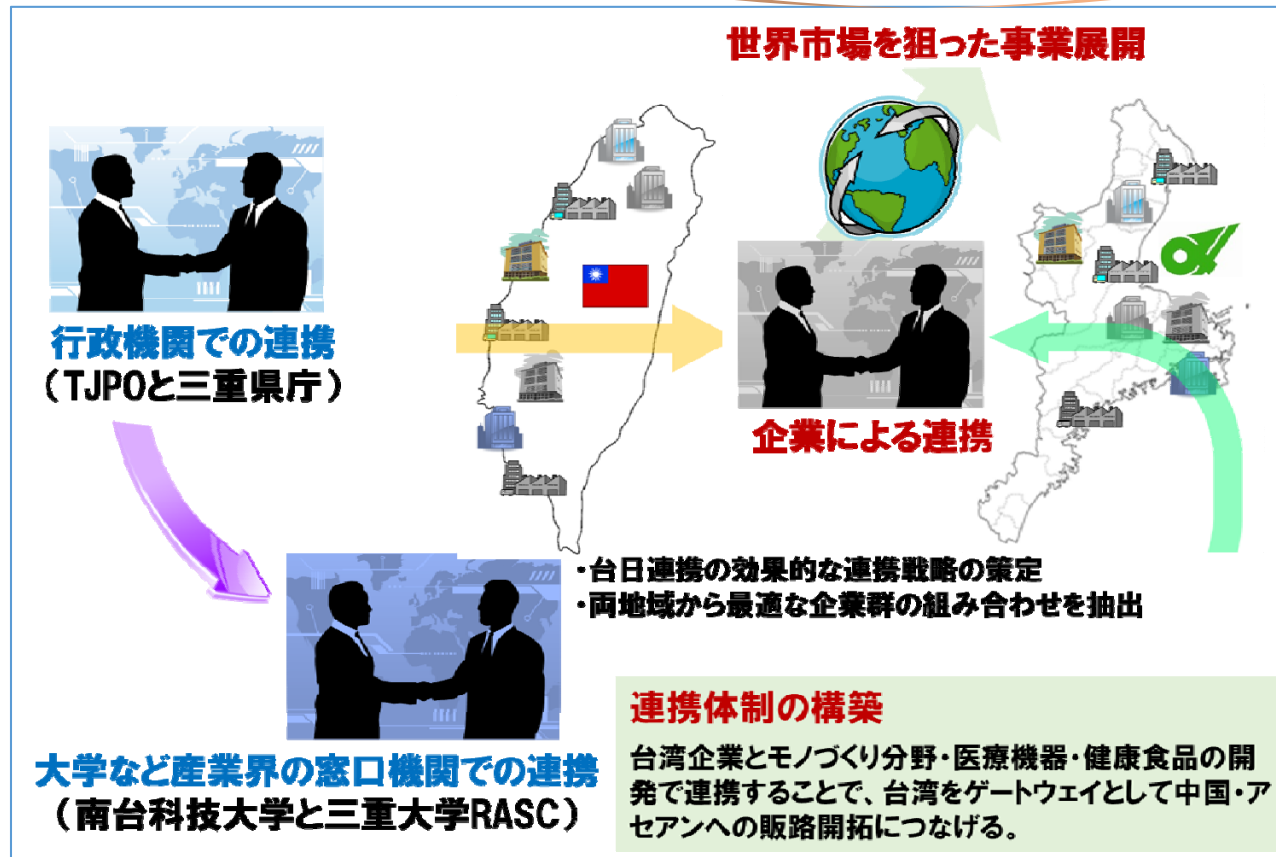
産学官多重連携を基盤とする海外展開

事例①

兄弟中美製薬(台湾) & 万協製薬(三重)

*松浦信男社長は医学系研究科博士課程に社会人入学

万協製薬が兄弟中美製薬からの委託で市販用医薬品をOEM生産し、**中華圏にMade in Japan製品として展開する。**



台湾企業に海藻成分の生成を委託し、精製物を利用したサプリメントを**米国市場で展開する。**

事例①

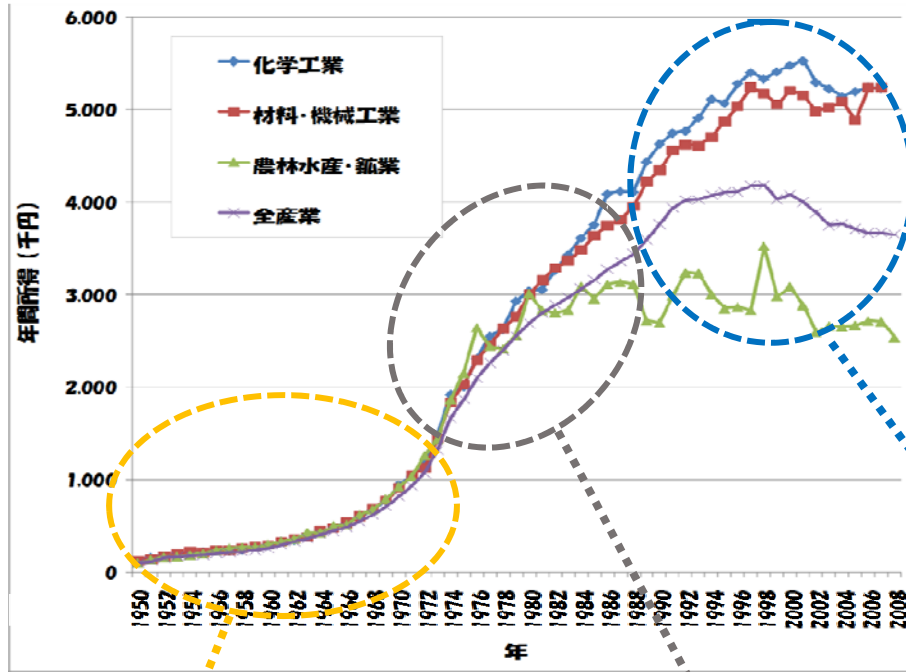
台湾の食品加工企業 & 江南化工(三重)

*三重大学との共同研究成果の活用

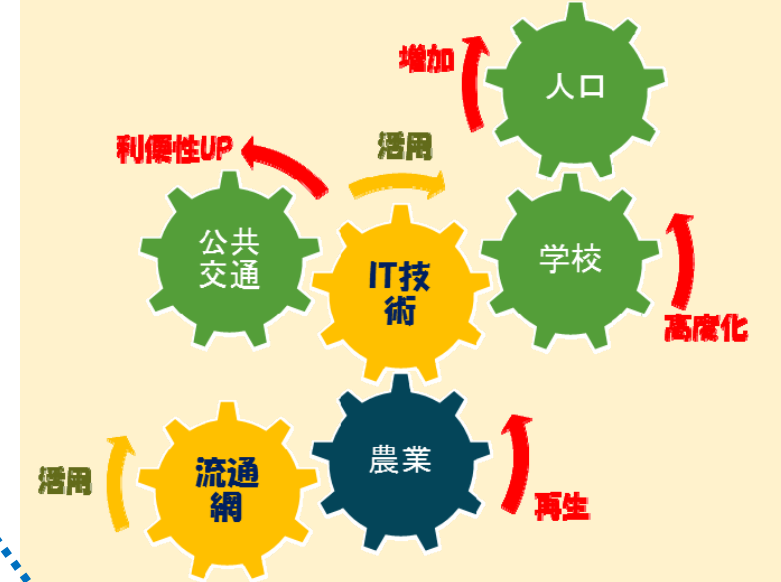
台湾との連携モデル=官官・学学・産産の多層連携

地域イノベーションの考え方と必要性

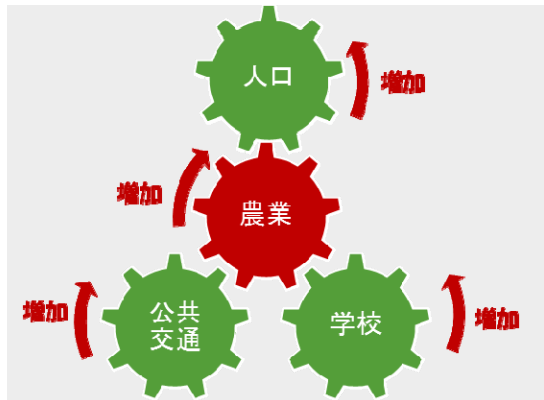
三重県における産業別年間所得の推移



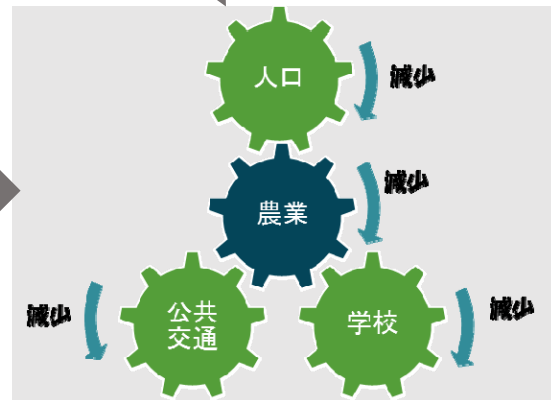
もっと重要なことは、場を持つ人々の結びつきです



地域内の新結合による新たな価値の創造 (地域イノベーション)



全てがうまくかみ合う(上方スパイラル)



全てがうまくいかない(下方スパイラル)



新たなインフラが整備される

バイオベンチャーの課題と解決のための提言（15年前の経験から）

2000年頃の状況： バイオベンチャーが抱える問題＝プロフェッショナル人材の不足

1980年代のバイオブームが大企業主導であったため経験を積んだ人材が、バブル崩壊後のリストラで生き残っておらず、2000年からのバイオブームでは、ほとんど機能しなかった。このため、**ビジネス経験のない大学人とバイオ・ビジネスに経験がない投資家が大学発バイオベンチャー経営の中心となり、圧倒的にこの分野のプロフェッショナルが不足していた。**



10年前の提言

- 1) 日本は、欧米と協調することで**バイオ・ビジネスの経験を積むべき**である。
- 2) バイオビジネスの**プロフェッショナル人材を育成し、経験を積ませるべき**である。



変革期を迎えての新たな提言

1. **本格化するバイオ産業での成長モデルを国家(地域)を挙げて立案し、欧米諸国と協調発展する「バイオ産業における国際的に重要な立ち位置」を確保する。**
2. **育成したプロフェッショナル人材に、世界競争に勝てるだけの充実した資金と権限を大胆に提供することで、国際的に通用する本格的なバイオベンチャーを創出する。**
3. **国家主導の新産業創出の核となる国策ベンチャーを創出することもあり得る。**

大学発の英知を革新的なビジネス創造につなげるために

「地方から生まれる日本型ベンチャー」があっても良い

米国のように「エリート大学を出た人材や一流のビジネスキャリアを持った人材が新しい世界に飛び出してゼロから会社を築く」というスタイルに加えて、「**大企業等で活躍する一線級の人材が地方に足場を移して地域に根差した企業で頑張る**」という、日本型のベンチャーモデルがあっても良いし、そのような「**第二創業型ベンチャー育成**」にも着目すべきではないか。



そのためには

「**ベンチャー＝アウトロー**」との見方が残存する中、挑戦する若者が誇りに思う**ステータス**と**後ろ盾(人材、金等)**を持てるように自治体や地場の中小企業が支援することが効果的である。

◎成功事例 *三重県の場合

・**うれし野アグリ**の浅井社長 ・**万協製薬**の松浦社長 ・**えびや**の小田島専務 など

処遇・キャリアパスをピカピカにすることで、次に続く、良い人材が育ち、外からも呼び込める。

◎そのために重要なポイント

・自治体による「創業する若者」への熱い支援。

⇒三重県は6年にわたり「**創業塾(西村塾)**」を支援している。

⇒紀北町、南伊勢町、大台町では「**リーダー研修**」で地域の若手事業者の成長を支援している。

・地域の重鎮である経営者が次の経営者を育てる環境が熟成されている。

⇒三重県の産官学の長が発起人の「**地域イノベーション学会**」で袂を脱いだ切磋琢磨を行っている。

⇒社長インターンシップで地場企業の事業継承者候補を引き寄せ、育てる取り組みを行っている。